

子育てと女性の活躍をまち全体で応援します！

事業費

3, 160万円

担当課

子ども未来課
企画広報課 ほか

子育て中の親子が敷居の高さを感じず、気軽に集い交流できる拠点を作ります。まち全体で子育てと女性の活躍を応援する、ネットワークの構築を目指します！



予算科目

3-2-4
2-1-7 ほか

目名

児童館・児童センター費
秘書企画費 ほか

特定財源

国庫補助金 1,580万円

事業の目的

本市の人口は減少傾向にあり、改善のためには、子育て世代の定住促進と出生率向上が重要です。そのためには、女性が安心して子育てをすることができ、自身の成長や活躍に繋がる施策の充実が必要です。

また、これまで関係の薄かった企業、団体なども含め、まち全体で子育て家族を応援する仕組みづくりが必要です。子育てと女性の活躍が充実したまちとなるよう、本事業を実施します。

事業の内容

東児童センターを、未就園児を中心とした子育て支援の拠点として位置付け、子育て家族が気軽に集える場となるよう再整備します。具体的には車で来訪しやすくするための駐車場整備、未就園児向けのトイレ改修などを行います。拠点では子育て相談、親同士の交流、情報集約や講座開催など、様々な機能を備え支援を充実させます。

子育てに、シェアリングエコノミーという新たな分野の活用を図るとともに、子育てに関わる関係者や団体が連携できるよう、まち全体で子育てを応援する仕組みづくりを進めます。

また、市内飲食店等を「子育てと女性活躍応援のサテライトカフェ」と位置づけ、企業等も子育てに参画し支援の輪を広げます。

事業の効果

女性が安心して子育て出来る環境が充実します。講座等の開催や効果的な情報発信により、就業、起業、ボランティアなど様々な形で女性が活躍できるきっかけをつくります。女性が活躍することで、地域が元気になり、経済の活性化に繋がります。

高齢者も含め、子育て支援に関わる人の輪が広がることで、「生涯活躍のまち」となります。

協働のための仕組みやルールを定める条例をつくります

事業費

84万円

担当課

企画広報課

市民と議会、行政がお互いを尊重しながら、協働によるまちづくりを進めていくために必要となる、それぞれの役割やルールを定める条例の制定に向けて、条文の内容を検討します。



予算科目

2-1-7

目名

秘書企画費

特定財源

国庫補助金 41万円

事業の目的

多くの市町村と同じように、犬山市も少子高齢化を原因とする人口減少に直面しています。今後は、地元の祭りや子ども・高齢者の見守りなどといった地域活動の担い手が不足し、活動を維持することが困難になっていくことが想定されます。

そこで、地域の抱える問題を市民（団体を含む）、議会、行政の協働によって解決できるように、それぞれが果たすべき役割や協働の仕組み、ルールなどを定める条例をつくり、誰もが活躍できるまちづくりを進めます。

事業の内容

○平成29年度に開催した公募市民と職員による会議（いぬやま未来会議）や地域コミュニティ、まちづくり団体などに対して行ったインタビューなどによってお聞きした条例に対するご意見をもとに、条文の案をつくります。

○作成した条文案を大学教授などの専門家を交えた審議会で検討します。

○市民のみなさんと条例案について意見交換するためのフォーラムを開催します。

事業の効果

市民、議会、行政の役割を明確にし、一人ひとりが協働に対する共通認識を持つことにより、様々な人や団体などが円滑に連携しながらまちづくりを進めることができるようになります。

公有財産を売却し、財源確保に努めます

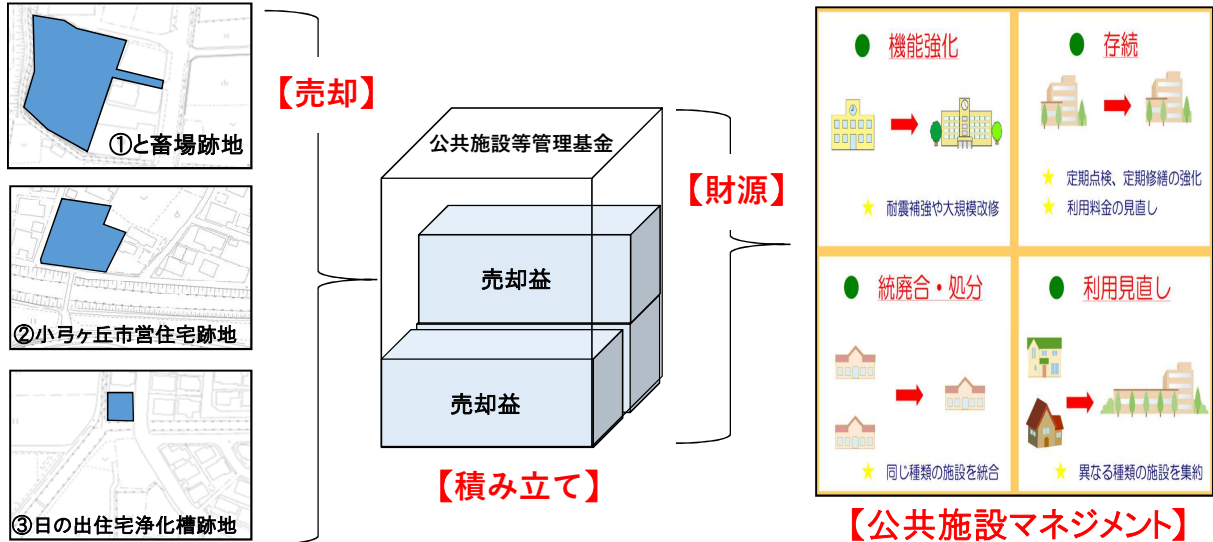
事業費

665万円

担当課

経営改善課

行政目的がなく不用となった土地を売却し、財源確保を図ります。売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設マネジメントを推進します。



予算科目

2-1-3

目名

財産管理費

特定財源

なし

事業の目的

公有財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図ります。売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設マネジメントを推進します。

事業の内容

不動産鑑定委託を実施し、土地の価格を設定します。売却にあたっては、ヤフー株式会社が運営する公有財産オークションシステムの利用など、最も有効な手段を検討し実施します。

- 売却予定地：①と畜場跡地（大字羽黒字下堂前地内、約4,400㎡）
②市営小弓ヶ丘住宅跡地（大字羽黒字桜海道地内、約1,000㎡）
③日の出住宅浄化槽跡地（大字羽黒字小豆田地内、約220㎡）
- 事業費の内訳：不動産鑑定委託料（883千円）、オークション利用料（5,766千円）

事業の効果

上記①～③の売却益は、合計で177,945千円を見込んでいます。売却益は基金に積み立て、今後、継続して実施する統廃合も含めた公共施設マネジメントの財源とします。このことにより、持続可能なまちづくりを実施するための基盤を構築します。

ふるさと納税制度を活用して財源確保を推進します

事業費

1億9,242万円

担当課

経営改善課

全国からふるさと犬山応援寄附金を募り、自主財源の確保と犬山のPRを図ります。



予算科目

2-1-13

目名

ふるさと納税推進費

特定財源

ふるさと犬山応援基金積立金利子 25万円

事業の目的

ふるさと納税により、犬山市へご寄附を頂いた方へ記念品を贈呈するなどして、寄附金の増加を図ることで、自主財源の確保を進めます。

また、犬山らしい事業への寄附を募る取り組みや、記念品を全国の寄附者に贈呈することで、当市や市内事業者等のPRのほか、消費を伴う産業の活性化を図ります。

事業の内容

- 市外からのふるさと納税に対し、インターネットでの申込み、カード決済、記念品（特産品やベビー用品など136品目(平成30年2月時点)）の贈呈などを実施します。
- 返礼品贈呈は寄附拡大の他、市内産業の振興・PR等の側面も有しています。
- 使い道は9つ（歴史・文化、産業、子育て、福祉、教育、健康、環境、都市基盤、市長にお任せ）
- 特定の事業を対象に寄附を募るガバメントクラウドファンディング（日本ライン夏まつり納涼花火大会の開催、文化史料館南館の整備など）も実施します。
- 寄附金は基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1～12月までの寄附を翌年度の予算に充当します。

事業の効果

この事業は、平成27年9月に本格的にスタートしました。全国から集まった寄附金額の実績としては、平成27年度は6,949万円、平成28年度は1億4,822万円、平成29年度は1月末時点で3億7,512万円となっており、着実な財源確保につながっています。

平成30年度も効果的なPRなどを実施していくことで、寄附の受入目標額を4億5,000万円としています。

投票環境向上のため、期日前投票所の開設時間を一部延長します

事業費

1,934万円
(期日前投票経費)

担当課

総務課

期日前投票所の開設時間を延長（期間中2日間）し、現役で働く世代にも投票しやすい環境を整えます。



<延長内容>

- ◎ 第1期日前投票所
(犬山市役所)
 - 閉鎖時間
午後8時 ⇒ 午後9時
※1時間延長
- ◎ 第2期日前投票所
(犬山市南部公民館)
 - 閉鎖時間
午後6時 ⇒ 午後9時
※3時間延長

予算科目

2-4-2
2-4-4

目名

犬山市長選挙費
愛知県知事選挙費

特定財源

犬山市長選挙は特定財源なし
愛知県知事選挙は県委託金 4,070万円

事業の目的

投票率が低下傾向にある中、投票環境を拡充することで投票行動につなげ、投票率の向上を目指します。

事業の内容

既存の期日前投票所（市役所・南部公民館）の開設時間について、これまでの投票者数の結果を踏まえ、投票率が高まる選挙期間終盤2日間の開設時間を午後9時まで延長します。

※ 総事業費 3,899万円（犬山市長選挙費）
4,070万円（愛知県知事選挙費）

事業の効果

期日前投票所の開設時間を延長することによって、現役で働く世代の仕事帰りの投票を呼び込むことにつながり、投票率の向上が見込まれます。

ICTの推進！子育て支援アプリを導入します

事業費

207万円

担当課

情報管理課
健康推進課 ほか

ICTを活用した市民サービス向上を図るため、スマートフォン用子育て支援アプリを導入します。



予算科目 2-1-12

目名 情報システム管理費

特定財源 なし

事業の目的

自治体が提供する各種サービスについて、ICTを活用することによって効率的な情報提供、情報共有や利便性向上を図ります。子育て支援アプリの導入で、仕事と育児の両立、初めての子育てなど、子育て世代が抱く不安や負担を軽減します。

事業の内容

現在の子育て世代は、スマートフォンの普及が進んでいます。子育て支援アプリを導入し、自治体が提供する各種サービスについて効率的に周知するなど、犬山市内に居住する子育て世代をサポートする体制を強化します。

- 予防接種のスケジュール管理による接種漏れ防止
- 電子母子父子手帳による健診情報や発育状態の記録
- 健診日の案内やイベント情報などリアルタイムな情報提供
- その他、電子メールやプッシュ通知による市からののお知らせなど

事業の効果

空いた時間に手軽に利用できるスマホアプリを導入することで、より効率的でダイレクトな情報提供を可能とします。また、管理が面倒な予防接種のスケジュールをメールでお知らせするなど、接種漏れや接種間隔の誤りを防止する効果があります。

防災マップを全面改訂します

事業費

770万円

担当課

地域安全課

危険箇所や災害の種類に応じた対応方法を学び、命を守る行動につなげるため、新しい防災マップを作成します。



予算科目

2-1-6

目名

災害対策費

特定財源

県補助金 256万円

事業の目的

近年では地球温暖化に伴う気候変動により雨の降り方が局地化・集中化しており、昨年の豪雨のような極端な降水がより頻繁に発生する可能性があります。地震についても、南海トラフを震源とする巨大地震は周期的に起きることが分かっています。市では平成30年度に市内の内水浸水シミュレーションを実施し、内水ハザードマップを作成します。そうした結果を反映した最新の危険箇所や避難場所、災害に関する知識や対応を示したマップとハンドブックの作成により、犬山市の防災力向上を図っていきます。

事業の内容

危険箇所や避難場所を示した地図はもちろん、防災ハンドブックとして、災害の種類に応じた対応方法、家庭における備え、避難の心構えなど、多様な視点での防災知識を取り入れた、啓発のための冊子も作成します。

市民一人一人が自然災害に対する「心構え」と「知識」を備え、自ら考え適切に行動できるように、新しい防災マップとハンドブックを市内全戸に配付します。

事業の効果

災害時の被害を少なくするためには、市がすべき防災対策をしっかりと行うことと同時に、市民自らが、周囲で生じている状況や知り得た情報から判断して、主体的に命を守る行動を取ることが大切です。

新しい防災マップとハンドブックを配付し、自分が住んでいる場所に関する災害リスク、地形等を踏まえた災害ごとの適切な避難行動を知り、自然災害に対する「心構え」を持つことによって、防災力の向上と減災につなげていきます。

避難のタイミングを電話で知らせます！

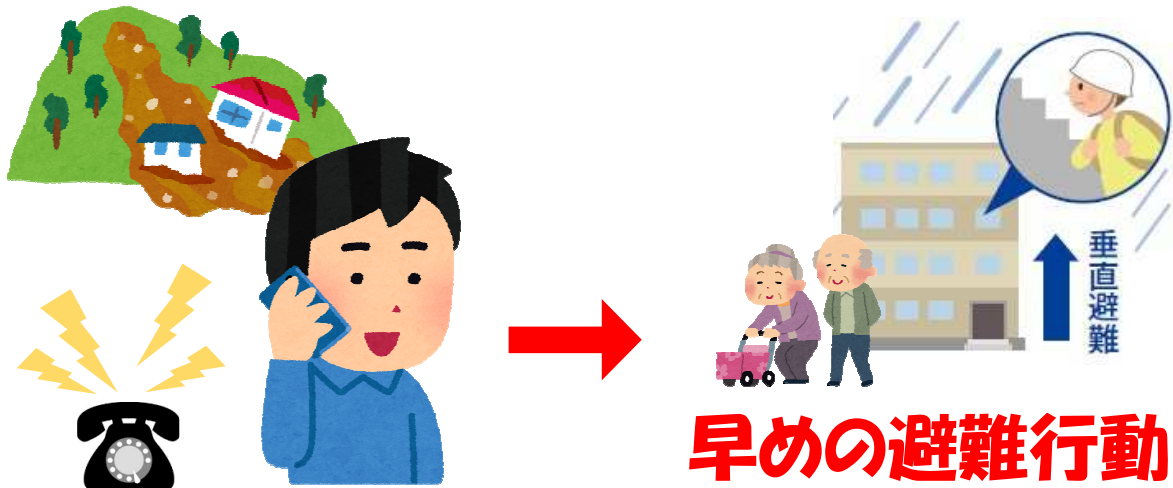
事業費

122万円

担当課

地域安全課

要配慮者などに対し、自動で一斉電話をかけることで、「早めの避難行動」を促します。



予算科目

2-1-6

目名

災害対策費

特定財源

なし

事業の目的

現在、災害に関する情報伝達方法は登録制メール『安心情報メール』を使用していますが、「メールを利用していない方」や「情報を確実に伝えたい方」へ情報を発信できるようにします。

事業の内容

『安心情報メール』システムに自動で一斉に電話をかける『架電システム』を付け加えます。

自動架電の対象者は、避難行動要支援者・土砂災害警戒区域にお住まいの方・視覚に障害をお持ちの方・支援者の代表となる町会長とし、「早めの避難が必要な人」、「今まで情報が届きにくかった人」に対して、確実な情報伝達を行う環境整備を行ないます。

【システム内容】

- メッセージは最長60秒・電話にでなかった時は再ダイヤル・電話に出たかどうか検知可能・聴き逃しの場合はリダイヤルで聞き直し可能
- 対象者700人に約10分で伝達可能

事業の効果

『架電システム』を付け加えることで、情報伝達がより迅速に確実なものとなり、地域の助け合いによる「早めの避難行動」を促進します。

平成29年7月・8月の豪雨のような、「避難」までのリードタイムが短い災害に対しても、避難行動の切っ掛けを知らせるものとして効果を発揮します。

情報、拠点、資金のサポートで市民の活動を応援します

事業費

637万円

担当課

地域安全課

多様な主体の協働によるまちづくりに向けて、市民活動支援センターを拠点に相談業務、拠点の提供、公開審査による助成金の交付を行います。



▲市民活動助成金企画提案発表

▼市民活動支援センター
(しみんてい)



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

国庫補助金 316万円 市民活動支援基金繰入金 60万円

事業の目的

犬山市では、平成13年に「犬山市市民活動の支援に関する条例」を制定し、犬山のまちを持続させ、また魅力的なものにしていくため、市民が自主的に行う、まちをより良くするための活動（市民活動）を支援しています。引き続き市民活動支援を行っていくとともに、地域のコミュニティ活動や事業者の社会貢献活動も視野に入れ、協働のまちづくりを推進します。

事業の内容

市民活動支援センターを運営し、市民活動登録団体や、これから市民活動をしようとしている方に対し、相談業務、情報提供、セミナーの開催、打ち合わせスペースの提供、印刷機器の貸し出しなど、活動に必要なサービスを提供します。また、犬山のまちをより良くするための活動について、資金の一部をサポートするため、企画提案事業を募集し、公開審査を経て市民活動助成金を交付します。

事業の効果

市民活動支援センターでは、団体の設立や各団体の事業展開に対するサポートを行い、活発な市民活動を促進します。

また市民活動助成金事業では、事業の中間報告会と助成金交付団体の交流会を実施し、自立運営に向けて有識者で構成する市民活動促進委員会からの助言を受けたり、団体間で学び合うことができます。

市民の誰もが活躍できる場づくりを展開します

事業費

870万円

担当課

地域安全課

「活躍する市民」と「活躍する場と機会」を創出し、様々な人々がつながり、社会に参画する仕組みをつくりまします。

遊びゴコロで、0→1

(U50) **FUTURE
SESSION
@ INUYAMA**

犬山市フューチャーセッション 2017~ >>>



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

国庫補助金 431万円

事業の目的

社会の成熟によって、人々の価値観は多様化し、人と人とのつながりが希薄になったことから、地域で起きているさまざまな問題の原因は多岐にわたります。これら地域課題に対応していくため、行政やNPOに加え、多様な主体の連携が必要です。また無償ボランティアや助成金頼みの社会的な取り組みを、持続可能な事業性のある取り組みへと転換していくことも含め、広く市民が活躍（社会参画）する仕組みをつくりまします。

事業の内容

- 今年も引き続き、人材の掘り起こしを行うと共に、活用できる場所や機会などの地域資源の情報を収集し、それらを発信するウェブサイトの立ち上げ
- 40歳代までの若手による新たな活動を生み出すための場「フューチャーセッション」を定期的開催し、若手のまちづくり人材を育成
- 未来の人材活躍補助金を交付し、若手人材の新たなまちづくり活動を応援
- 地域で地域の課題を解決するモデル事業を実施、プロセスを検証し、課題解決のための活動を支援

事業の効果

フューチャーセッションにより新しい人材の社会参画を促し、そこから生まれる新しい取り組みと、これまで活動している団体などがつながり、まちの魅力創出や地域の課題を解決していく新たなまちづくりの動きを生み出します。

今井老人福祉センターを誰もが利用できる施設にします

事業費

435万円

担当課

地域安全課

今井老人福祉センターの用途を変更し、誰もが利用できる施設にします。



予算科目

2-1-8

目名

地域活動推進費

特定財源

施設使用料 1万円

事業の目的

現在、今井老人福祉センターは、市内に居住する60歳以上の方を対象者とした健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための施設となっており、対象が限定的でしたが、対象者の年齢制限や施設の目的を変更し、子供から高齢者まで誰もが利用できる施設とします。

なお、用途変更に伴い、名称は「今井ふれあいセンター」と変更します。

事業の内容

- 空調機改修工事請負費 223万円
- 施設管理業務委託料 119万円
- 維持管理に要する費用 93万円
(光熱水費、通信運搬費、消防設備・浄化槽保守委託料など)

事業の効果

施設の用途変更により誰もが利用できる施設になり、施設の有効利用を図ることができ
ます。

また、子供から高齢者まで幅広い年齢の方が利用できるようになるため、世代間交流の場として、また、まちづくり活動の拠点としての活用も期待でき、施設や地域の活性化を図ることができ
ます。

安全で安心なまちづくりを目指します

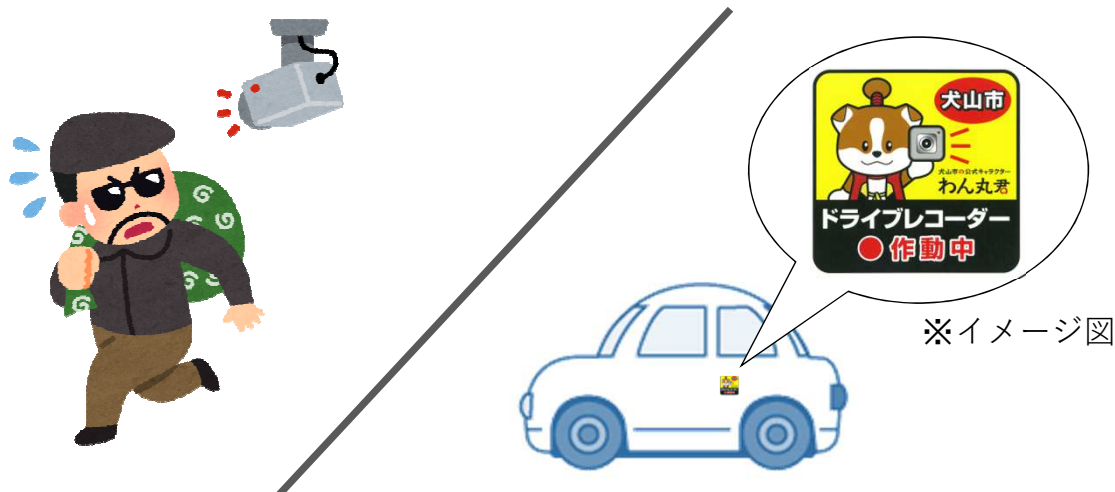
事業費

197万円

担当課

地域安全課

防犯カメラの設置や、ドライブレコーダー装着車へのステッカー配布を通し、皆さんが安全で安心して暮らせる「まちづくり」を目指します。



予算科目 2-1-11

目名 交通防犯対策費

特定財源 なし

事業の目的

市民生活に不安や脅威等を与える犯罪や交通事故などを未然に防止し、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進し、市民にとって暮らしやすい社会を目指します。

事業の内容

- 道路や駅周辺などへ、防犯カメラを4基設置します。
(設置場所については、警察と連携しより効果的な場所を検証します)
- 悪質ドライバーによる走行妨害や煽り運転に対する抑止力強化など、安心して車を運転できるようドライブレコーダー装着車へ「ドライブレコーダー作動中」のステッカーを配布します。(作成枚数：500枚)

事業の効果

- 防犯カメラの設置については、犯罪の未然抑止及び地域の防犯力向上が図れます。また、犯罪件数の減少も期待できます。
- ドライブレコーダー装着中のステッカー配布については、運転時のトラブル回避や交通事故の未然防止が期待できます。

コミュニティバスを再編します

事業費 1億1,692万円

担当課 地域安全課

犬山市コミュニティバスを平日毎日運行し、交通空白地を減らします。



予算科目 2-1-11

目名 交通防犯対策費

特定財源 国庫補助金 750万円 公共交通網整備基金繰入金 3,100万円

事業の目的

犬山市では、交通空白地の解消や交通弱者の交通手段の確保及び日常生活の支援拡充のための主要な公共施設や市街地等へ移動する手段として、コミュニティバスを運行しています。

平成25年11月から運行する現行路線等を見直し、さらに利便性を高めるため平成30年11月を目標にコミュニティバスの再編を行います。

事業の内容

- 市民や利用者のニーズに応え、運行台数、路線、バス停などの改善を行います。
- バスを5台から7台へ増車します。うち2台は小型車両（11人乗り）を導入し、従来の車両では通行できなかったエリアにも運行します。
- 路線数を5台8路線から7台7路線に変更し、月～金曜日の毎日運行を行います。
- バス停を20箇所程度新設します。

事業の効果

今回の再編により、交通空白地の解消や平日毎日運行などを実施するため、バスの利便性向上を図ることができそうです。

空白地の解消により、これまでバスが利用できない方に対し、買い物や医療機関へ通うための交通手段を確保するとともに、毎日運行では、曜日を気にせずに、外出する機会を提供することになります。

「マイナンバーカード」を活用し地域の消費を拡大します

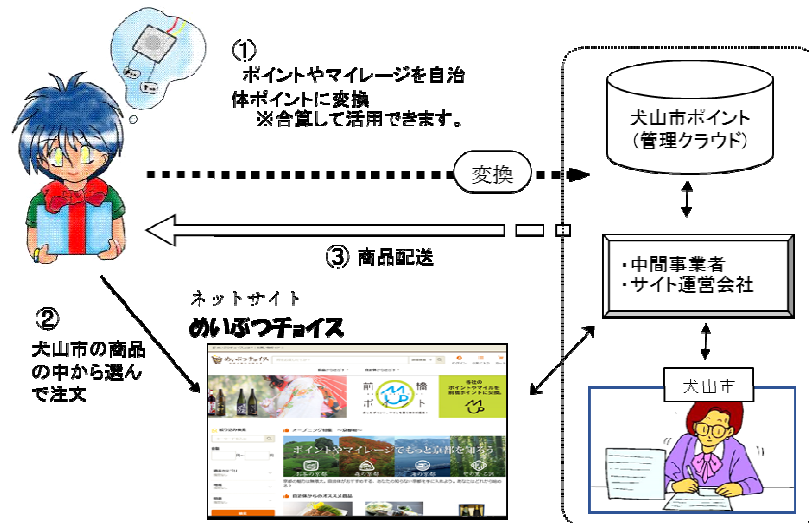
事業費

5万円

担当課

市民課

「マイナンバーカード」を活用した地域経済応援ポイントの導入による消費拡大実証事業へ参加します。



予算科目 2-3-1

目名 戸籍住民基本台帳費

特定財源 地域経済応援ポイント交付金 5万円

事業の目的

総務省は、民間事業者のポイント（クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージなど）を地域経済応援ポイントとして活用できる仕組みを昨年9月から開始しました。この事業へ参加することにより地域経済活性化及びマイナンバーカードの普及促進等を図ります。

事業の内容

実証事業へ参加するにあたり、通販サイトである「めいぶつチョイス」を利用して地域の商店が商品を全国に紹介・販売できるよう取組みを進めます。

ポイント・マイレージなどが自治体応援ポイントに転換された際、その精算金が市の歳入となります。利用者が商品を自治体応援ポイントで購入した際に、市からポイント分の代金を支払います。

事業の効果

マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、犬山ならではの商品や産物を全国に情報発信することで犬山の魅了を感じていただき、犬山に興味をもってくださいになります。

救急自動車の更新とAEDの屋外設置を行います

事業費

3,596万円

担当課

消防総務課・消防署

救急自動車を更新し、救命資機材を高度化すると共に、AEDの屋外設置を行い救命率の向上を図ります。



予算科目

8-1-1
8-1-3

目名

常備消防費
消防施設費

特定財源

国庫負担金 1,455万円

事業の目的

- 救急自動車の更新と共に、高度救命資機材を整備し、救急隊の処置範囲拡大に対応していきます。
- 救急自動車の到着に時間を要する地域などの屋外にAEDを設置し、救急隊が到着するまでの間に、住民による救命手当が行えるようにします。

事業の内容

- 救急自動車、高度救命資機材の更新 3,320万円（8-1-3）
救急救命士の処置範囲拡大（血糖測定によるブドウ糖の投与など）に対応します。
- AEDの屋外設置 93万円（8-1-1）
屋外設置専用のボックスを整備し、AEDを収納します。

事業の効果

- 救急救命士が高度救命資機材を活用し、救急傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、医療機関へ迅速に搬送します。
平成29年中出場件数 3,139件（平成28年中 2,896件）
- 救急車が到着するまでの間にAEDを使用し、救命率の向上を図ります。

平成30年10月供用開始を目指し消防署北出張所庁舎の整備を進めます

事業費

7,267万円

担当課

消防総務課

消防署北出張所を新築移転します。



予算科目 8-1-3

目名 消防施設費

特定財源 なし

事業の目的

現在の北出張所の建物は、昭和36年に建設されてから約50年が経過し、耐震診断の結果、耐震性がないことも明らかになっていることから、内田防災公園の北東部分へ新築移転をする。平成30年10月の供用開始を目指します。

事業の内容

消防署北出張所庁舎整備費 7,267万円

概要

所在地 犬山市大字犬山字身打田11-5

延床面積 577.69㎡

主な設備 1階 事務所・食堂・出勤準備室・浴室・多目的便所・会議室
・男子女子便所・車庫

2階 個室仮眠室・倉庫・ロッカールーム・訓練室・男子女子
便所

他の設備 ホース干し用タワー・放水訓練用の放水壁

事業の効果

防災拠点としての機能を発揮することができる出張所の建設を行うことにより、消防体制の充実強化を図り、地域住民の安心・安全な暮らしを守る拠点とします。

障害者の相談支援の拠点として、障害者基幹相談支援センターを設置します

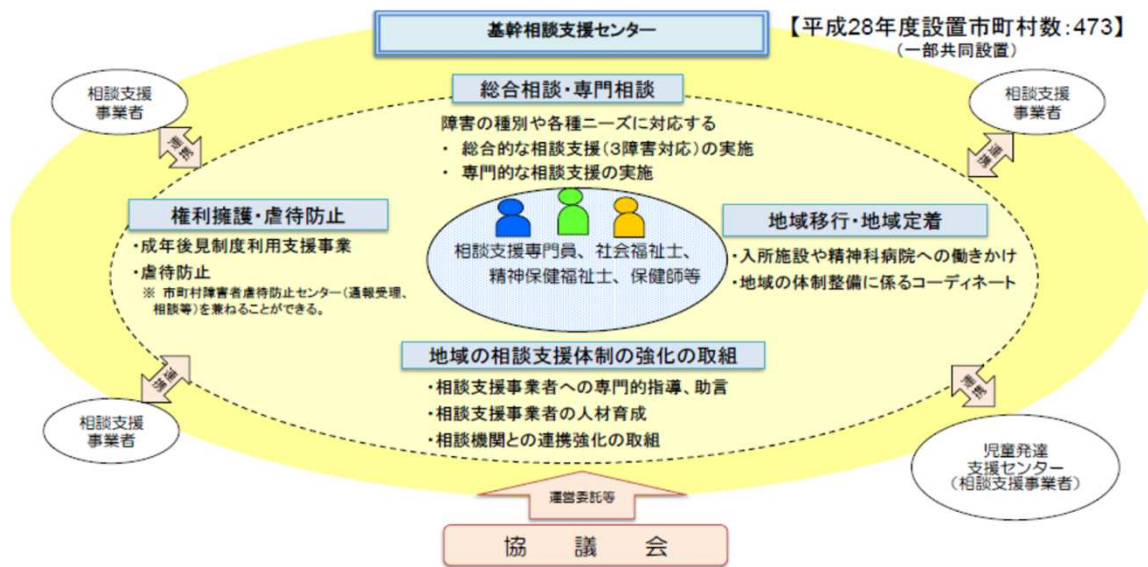
事業費

1,997万円

担当課

福祉課

犬山市役所福祉課内に基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談業務を実施します。



予算科目 3-1-2

目名 障害者福祉費

特定財源 国庫補助金 481万円 県補助金 241万円
福祉基金繰入金 1,274万円

事業の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2に規定する地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者基幹相談支援センターを設置し障害者の相談支援体制整備を目指します。

事業の内容

相談員3名で地域の障害者に関する、①総合的・専門的な相談支援の実施、②地域の相談支援体制の強化の取組、③地域移行・地域定着の促進の取組、④権利擁護・虐待の防止の取組などを行います。

3年間事業費：5,912万円（債務負担行為）

事業の効果

障害者等が身近な場所で障害の総合的・専門的な相談ができ、ワンストップで適切な関係機関につながるようになります。また、地域の相談支援事業者への助言や人材育成研修の実施など地域の相談支援体制を強化し、障害者の安心した暮らしにつながります。

犬山市シルバー人材センターを支援します

事業費

3, 191万円

担当課

長寿社会課

犬山市シルバー人材センターの支援を行い、高齢者の健康・生きがいづくりを推進します。



予算科目

3-1-3

目名

老人福祉費

特定財源

国庫補助金 548万円

事業の目的

高齢者の生きがいを得るための就業の場を提供し、地域社会の福祉の向上と活性化に貢献するシルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の健康で生きがいのある生活の確保に努めます。

事業の内容

○公益社団法人 犬山市シルバー人材センター

- ・昭和57年10月1日設立
- ・会員数 856人（平成29年4月1日時点）
- ・主な業務
 - ①高齢者に就業の機会を確保し、組織的に提供
 - ②高齢者に職業紹介事業を行う
 - ③高齢者に就業に必要な知識及び技術の付与を目的とした講習を行う
 - ④その他就業に関し必要な業務を行う。

事業の効果

シルバー人材センターの運営支援を行うことで、安定した事業実施ができ、健康で元気な高齢者を増やすことにつながります。

養護老人ホームの民営化を進めます

事業費

8,305万円

担当課

長寿社会課

養護老人ホームを平成31年度から民間法人に移管するため、施設整備の一部を補助します。



予算科目

3-1-3

目名

老人福祉費

特定財源

県補助金 7,482万円

事業の目的

老朽化が進む養護老人ホーム（昭和51年建築）を社会福祉法人ともいき福祉会に移管し、法人の専門性を活用し、更なるサービスの向上を図ります。
平成30年度は施設整備の一部を補助します。

事業の内容

○補助の内容

〈県補助〉

- ・介護施設等整備事業費補助金（整備補助） 2,270,000円×29床=65,830,000円
- ・ 〃（開設準備経費補助） 310,000円×29床= 8,990,000円

〈市補助〉

- ・養護老人ホーム整備事業費補助金 65,830,000円×1/4×1/2≒8,229,000円

○施設開設 平成31年4月の予定

事業の効果

平成31年度から民営化する養護老人ホームについて、施設整備にかかる事業費補助を行い、円滑な運営支援を行います。

小学校（今井・栗栖・池野・犬山西）のトイレを改修します

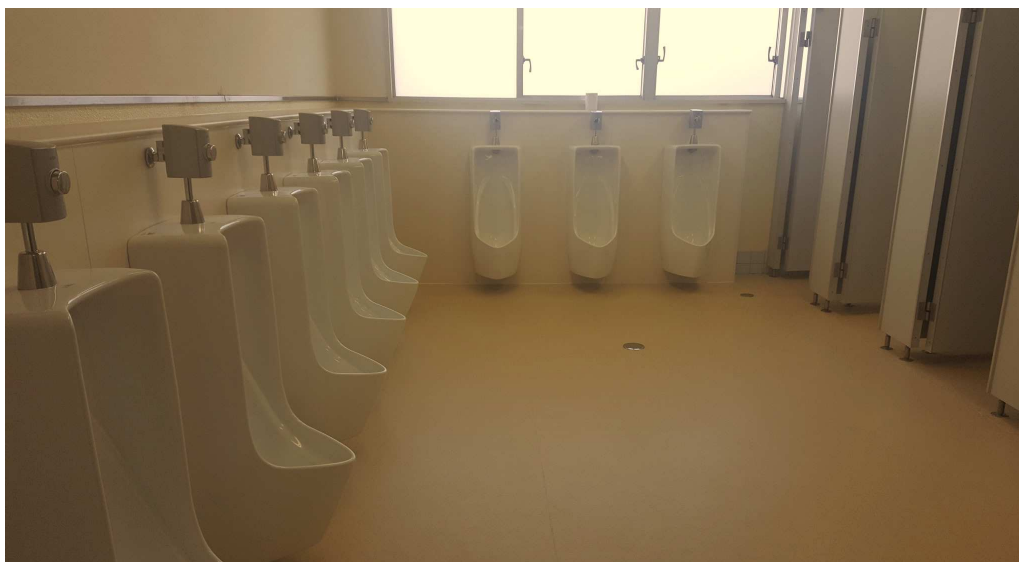
事業費

3,750万円

担当課

学校教育課

教育環境の改善を図るため、におい対策、女子トイレの便器洋式化工事を実施します。



予算科目

9-2-1

目名

学校管理費

特定財源

国庫補助金 1,250万円 市債 1,860万円

事業の目的

学校からの要望や、平成27年度にPTA役員や教職員を対象に実施した施設改修のアンケートの中でもトイレ改修の優先順位が高かったことから、平成28年度からの3か年で、犬山市内の小中学校のトイレのにおい対策、便器の洋式化工事を実施し、教育環境の改善を図ります。

事業の内容

におい対策については、男子トイレの小便器の取替、排水口からのにおいの逆流を防ぐため床を湿式（タイル）から乾式（床シート）へ変更し、洋式化については、女子トイレの1箇所ごとの洋式便器の割合が過半数以上となるように改修します。

平成28年度改修 犬山中，城東中，南部中，東部中（4校）※当初予算対応
犬山北小，犬山南小，城東小，東小（4校）※補正により前倒し
平成30年度改修 今井小，栗栖小，池野小，犬山西小（4校）

事業の効果

既に改修工事を実施した学校では、尿石や排水口からのにおいが解消されるとともに、壁掛け小便器や床の乾式化により清掃のしやすさや衛生管理の効率化が図れました。

また、洋式化については、1箇所ごとの洋式便器の割合を過半数以上としたため、児童・生徒の満足度が向上しました。

犬山市立楽田小学校の北舎・体育館等の整備を進めます

事業費

7億6,866万円

担当課

学校教育課

児童の教育環境の向上と、楽田地区の拠点として、利用しやすい複合施設とします。



予算科目

9-2-3

目名

学校整備費

特定財源

国庫補助金 9,096万円 市債 5億1,400万円
楽田小学校体育館等整備基金繰入金 6,206万円

事業の目的

平成28年度末に策定した「犬山市小中学校施設整備計画」に基づいた学校施設の環境整備を進めます。

また、平成24年度に解散した楽田林友会より、楽田小学校体育館建て替えのために3億5百万円余りの寄附をいただき、寄附の際の附帯要望で謳われている犬山市立楽田小学校の北舎・体育館等の整備を行い、教育環境の充実を図ります。

事業の内容

- 平成28年度 プロポーザル方式により、設計者を決定し、基本設計・地質調査を実施
- 平成29年度 実施設計と並行して測量調査を実施する。仮設道路（進入路）工事を施行
- 平成30年度 新校舎建築工事の改築工事を施行
- 平成31年度 既設北校舎解体。跡地に新体育館の改築工事を施行
- 平成32年度以降 既設南校舎の改修工事、プール改修工事及び学校周辺整備工事の施行。既設体育館解体

事業の効果

児童の安心安全な教育環境の施設整備を前提としつつ、楽田ふれあい図書館（文化スポーツ課）の再編、児童クラブの学校敷地内への移設（子ども未来課）、避難所施設の機能向上など、施設の複合化・多機能化をあわせて進めます。

平成33年度までに小中学校に空調設備を設置します

事業費

579万円

担当課

学校教育課

平成30年度は、中学校の普通教室及び音楽室に空調設備を設置するため、実施設計を行います。



予算科目

9-3-1

目名

学校管理費

特定財源

なし

事業の目的

近年の夏の暑さ・熱中症対策については、大きな課題となっており、小中学校の普通教室へのエアコン設置は、教育環境整備の観点からも全国的に進んできています。

本市においても、教室内の温度を測定した結果、7月はほとんどの教室で連日30度を超え、文部科学省の示す「学校環境衛生基準」を満たしていない状況でした。そのため、普通教室及び音楽室へのエアコン設置工事を実施し、児童・生徒の学習環境の改善を図ります。

事業の内容

平成30年度から順次設計に着手し、平成31年度の中学校4校の設置を皮切りに、平成33年度までの3か年計画での設置を予定しています。

中学校：①普通教室 67教室、②音楽室 5教室 計 72教室

小学校：①普通教室168教室、②音楽室12教室 計180教室 合計252教室

楽田小学校については、改築・改修事業の進捗に合わせて、平成30年度から順次設置を予定しています。

事業の効果

文部科学省が示す「学校環境衛生基準」の教室内の温度基準を満たすことで、児童・生徒が授業に集中できる快適な教育環境の確保が可能となります。

文化史料館の南館を整備します

事業費

961万円

担当課

歴史まちづくり課

(仮称) 文化史料館南館整備の実施設計を行います



予算科目

9-5-10

目名

伝統文化施設費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 454万円

事業の目的

犬山祭がユネスコ無形文化遺産に登録され、からくり人形への関心が高まる中で、からくり展示館は平成8年の開館以来、からくり人形師に会うことができ、本物のからくりに関心する全国でも珍しい施設として来館者からの高い評価を受けてきました。一方で、建物の経年劣化が著しく、また、からくり展示館の土地は土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に指定されており、近年頻発しているゲリラ豪雨による建物周辺の土砂崩れへの不安が高まっており、早期の移転が必要です。

事業の内容

からくり人形の魅力を国内外に発信する施設として現からくり展示館の移転・整備を行います。実物の展示や実演だけでなくからくりの歴史や機巧、製作工程などについても学べる展示のほか、映像やパネルによる解説、九代玉屋庄兵衛による製作現場の公開など、多角的にからくりの魅力を感じてもらえる施設を設計します。事業期間は平成29年度から平成31年度。事業総額は1億496万円。平成29年度に基本設計、平成30年度に実施設計、平成31年度に施工を行います。

事業の効果

まず、ユニバーサルデザインに配慮し、より多くの方からからくり人形の魅力を知っていただくことで、犬山のさらなるPRにつなげます。また施設内には市内の生徒や市民がからくりやお囃子の練習を行えるスペースを設計し、学校や家庭とは異なる学びの場、生涯学習の場としての役割を担います。日本の伝統技術を体感してもらい、文化財を身近に感じてもらうことで、日本文化を後世に継承していくための人材育成につなげます。

造成地の盛土調査を実施します

事業費

400万円

担当課

都市計画課

南海トラフ地震の対策として、大規模造成地の変動予測抽出調査を行います。



予算科目

7-4-3

目名

建築総務費

特定財源

国庫補助金 130万円

事業の目的

内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」第1次報告にて南海トラフ巨大地震の推計震度が見直され、犬山市においても大規模盛土造成地の耐震対策を進める必要があります。

そこで、まずは大規模盛土造成地に対する第1次スクリーニング（変動予測抽出調査）を実施して、その抽出結果を公表することで、当該地域に居住の方々に注意喚起を行います。

事業の内容

犬山市内の大規模盛土造成地と思われる地域を把握して、過去の地形と現在の地形の変化や造成の工法など現在把握している情報に基づいて、どこにどの程度の大規模盛土が存在しているのかの調査を行います。

また、調査結果については市民に公表することで地域の注意喚起に活用するものです。

事業の効果

大規模盛土造成地の抽出結果を公表することで、自身の居住地の状況を理解したうえで発災時にいち早い対応が可能となります。

また、行政としてもあらかじめ危険な地域を想定できることによって、発災時に的確で早急な対応が可能となります。

定住促進事業を拡充します

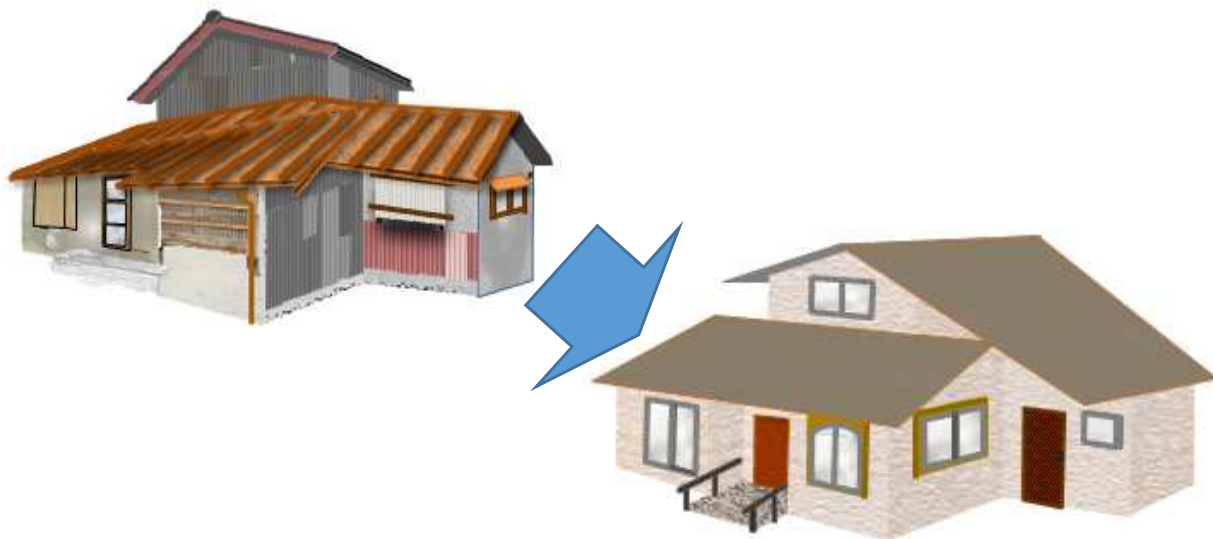
事業費

1,600万円

担当課

都市計画課

若い世代が住むための住宅リフォーム費用の一部を補助します。



予算科目 7-4-3

目名 建築総務費

特定財源 なし

事業の目的

平成27年度より実施している「ふるさと定住促進サポート事業」が市内に親がいる市外在住の若い世代（40歳以下）に犬山へ移住してもらう事業であるに対して、若い世代が市内で居住するために住宅をリフォームする場合に、その費用の一部を補助することにより、本市での永住促進を図る視点から、定住促進事業として住宅リフォームの費用の補助制度として拡充します。

事業の内容

40歳以下の若い世代が市内に所有する住宅を、そこに住むために改修(リフォーム)する費用の補助する制度を拡充します。

例：親と子が同居するための改修の場合 上限30万円 補助率1/5 など
(耐震改修補助金や空き家バンク活用改修補助金と併用が可能の予定)
(対象事業の施行者は、市内の事業所に限ります。)

事業の効果

若い世代が、住宅の老朽化や親との同居のための改修費を理由に犬山市外に移住の検討をすることのないように、犬山市に住み続けてもらうための住宅改修費の一部を補助することで、市内定住者の維持や空き家の発生抑制に寄与します。

また、対象事業の施行者を市内事業所に限定することで、市内事業者の活性化にも寄与します。

都市計画道路富岡荒井線を整備します

事業費

9,491万円

担当課

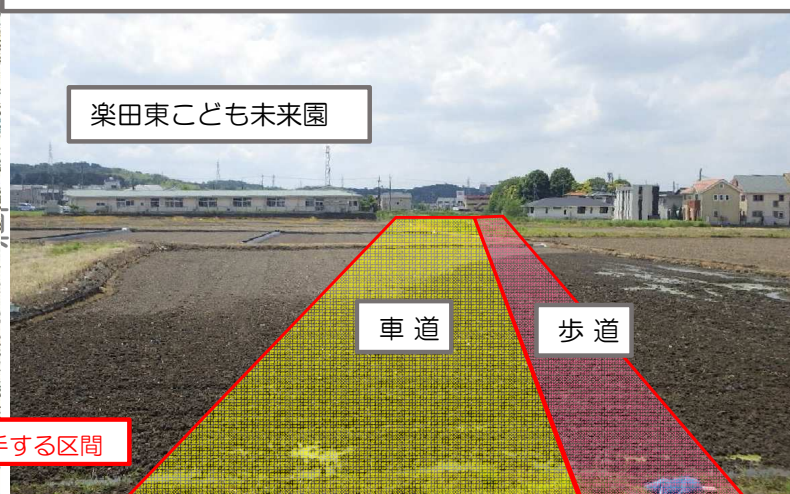
整備課

市の道路網における南北軸となる幹線道路整備により、道路利用者の安全確保や渋滞緩和、消火活動困難地域を解消し、地域の発展を図ります。

位置図



整備イメージ（園芸共販施設集荷場～楽田東こども未来園）



平成30年度から新たに整備に着手する区間

予算科目

7-4-4

目名

街路事業費

特定財源

県補助金 1,152万円 市債 4,180万円

事業の目的

都市計画道路富岡荒井線は犬山市を南北に縦断する幹線道路であり、北側より順次整備を進めていますが、南部の楽田地区内は未整備です。この区間の現状は、並行する県道善師野西北野線の道幅が狭く歩道もないため、朝夕のラッシュ時には自動車・自転車・歩行者が錯綜して大変危険です。また、消防車などの緊急車両の通行が困難な状況にあることから、幹線道路として安全な道路を整備し、道路利用者や周辺地域住民の安心・安全を確保します。

事業の内容

平成29年度までは犬山市南部高齢者活動センターから野田地内の園芸共販施設集荷場までの区間を継続して整備してきました。平成30年度からは、事業効果を早期に発揮するため、この区間の整備を継続しながら、新たに園芸共販施設集荷場から番前地内楽田東こども未来園付近までの区間の整備を新たに着手し、順次、用地取得及び道路整備工事を進めます。

事業の効果

都市計画道路富岡荒井線は市の道路網の南北軸を構成する重要な路線であるとともに、現在危険な県道善師野西北野線のバイパスとしての機能を有しています。そのため、幅の広い歩道や2車線の車道を整備し、自転車・歩行者の安全確保や周辺の消火活動困難地域の解消、渋滞緩和などを図ります。また、市の南北地域間におけるアクセス性が向上し、地域の発展に寄与することができます。

城前広場の拡張と犬山城の眺望を良くします

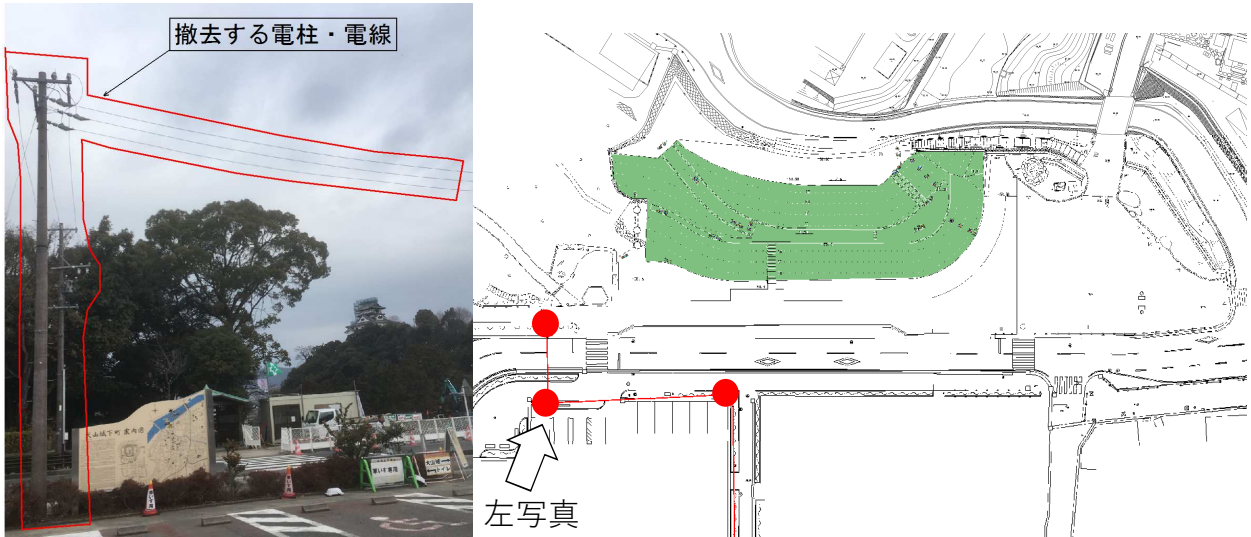
事業費

2,417万円

担当課

整備課

旧体育館廃止に伴い、跡地整備として城前広場の拡張・景観を阻害する電柱を撤去し、美しい犬山城を演出します。



予算科目

7-4-6

目名

公園事業費

特定財源

国庫補助金 887万円 県補助金 300万円 市債 960万円

事業の目的

平成28年度に新体育館が供用開始されたことに伴い、旧体育館を廃止・解体しました。多くの観光客が快適に過ごせるよう、「歩行者空間の確保」、「法面緑化による新たな観光スポットの創出」を目的として、城前広場の拡張を行います。また、景観を阻害している電柱を撤去することで美しい犬山城を楽しめるよう演出します。

事業の内容

平成30年度は、城前広場法面部に低木及び地被類の植樹による緑化を行います。上段法面部においては地元小学生及び公募により参加者を募り、市民参加型の植栽イベントを行いシバザクラ植栽を行います。また、現在道路上に設置されている電柱機能をキャスルパーキング内に埋設することで無電柱化を行います。

事業の効果

春先には色とりどりの花が咲くゾーンを創出し新たな観光スポットを整備することで、犬山城の景観を演出し観光地としての魅力向上を図ります。

リース方式によるLED道路照明灯を導入します

事業費

188万円

担当課

土木管理課

既存の道路照明灯をリース方式を活用して経済的、効率的にLED化することで、維持管理費の縮減を図ります。



予算科目

7-2-1

目名

道路維持費

特定財源

なし

事業の目的

本市は、電気料金の削減・維持管理費用の軽減を図るため、道路照明灯のLED化を推進することが効果的ですが、初期投資の負担が大きいためLED照明の導入が進みにくい実情がありました。

環境省の「地域におけるLED照明導入事業」を活用することで、リース方式によるLED照明に更新するために必要な計画策定費用及び策定した計画に基づきLED照明を導入する取付け工事費用の一部について支援を受け、リース方式による道路照明灯のLED化を図ります。

事業の内容

市内の道路照明灯450基について、既存の水銀灯等からLED照明に更新を行います。

○平成29年度 調査及び計画策定 ※完了済

○平成30年度 リース会社によりLED道路照明灯へ更新後、10年間リースを行います。

※リース期間（予定）：平成30年12月1日 ～ 平成40年11月30日

リース料（予算額）：【10年総額】5,640万円 【月額】47万円

平成30年度は4か月分（平成30年12月～平成31年3月）のリース料を予算計上

事業の効果

○リース方式による道路照明灯のLED化を図ることで、初期の事業費負担を複数年度（10年間）に分散・平準化する手法により、初期費用の抑制につながります。

○LED照明に更新することで電気料金が削減され、この削減分をもってリース方式（維持管理含む）を導入することで、保守メンテナンスといった従来業務の負担軽減を同時に実現できます。

※シミュレーション上では、年間の維持管理費を約220万円削減できる見込み。

○LED化により、CO2の削減効果があり低炭素化社会の実現に寄与します。

各家庭で自ら行う雨水対策について補助金を交付します

事業費

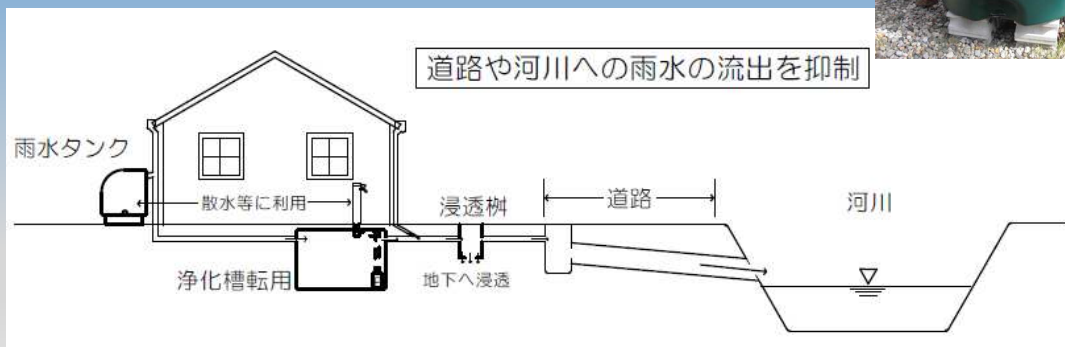
100万円

担当課

土木管理課

住宅向けの雨水浸透貯留施設を設置する方に対し補助金を交付することで冠水被害等の軽減を図ります。

イメージ図



予算科目 7-3-2

目名 河川改良維持費

特定財源 なし

事業の目的

市では、平成23年度から、個人の方が既設浄化槽を雨水利用貯留施設に転用する際の、工事費の一部を補助する制度を運用してきました。平成30年度から、補助金の交付対象となる施設を拡充し、自宅の敷地に雨水タンク、雨水浸透樹（ます）を新たに設置される方に対しても、設置に要した経費の一部を補助することができるよう制度の見直しを行い、降雨時の河川への急激な増水、道路冠水被害の軽減を図ります。

事業の内容

市内に居宅を有する方が、自宅敷地内に雨水タンク、雨水浸透樹、浄化槽転用施設のいずれかを新たに設置される場合、限度額の範囲で、設置に要した経費の半額を補助します。補助金の交付を受けるには、事前に申請が必要です。

○雨水タンク 建物の雨樋を接続し、雨水を貯めるタンク。

○雨水浸透樹 敷地内の雨水配管を接続し、雨水を地下へ浸透させる樹。

○浄化槽転用施設 不要となった浄化槽に雨水を貯留し、ポンプで汲み上げて利用する施設。

事業の効果

ご家庭において雨水を貯めたり、地下へ浸透させたりすることで、豪雨時に雨水が河川や道路に流れ出すピーク流量を抑制する効果が期待されます。

安定したごみ処理を行います

事業費

5億1,607万円

担当課

環境課

衛生的な住環境を保つため、市内で排出されたごみを都市美化センターで安定的に処理します。



予算科目

4-3-2

目名

ごみ処理費

特定財源

電柱敷地使用料など 7万円 市債 6,970万円

事業の目的

- 家庭や事業所から排出された一般廃棄物は、原則、排出された自治体の区域内で処理することとされています。
犬山市では、塔野地地区にある犬山市都市美化センターを適切に維持管理することで、ごみを安定的に処理します。

事業の内容

- 都市美化センター運転管理等業務 2億6,914万円
施設の運転管理業務を専門的な知識・技術を有する事業者に委託します。
- 都市美化センター施設維持補修工事 1億9,373万円
安定したごみ処理に必要な維持補修等の工事を行います。

事業の効果

- 処理実績（平成28年度）
可燃ごみ焼却処理量 年間18,356t（1日あたり約50t）
不燃ごみ破碎処理量 年間1,198t（1日あたり約3.3t）

農業を未来につなげるため、農業振興施策を推進します

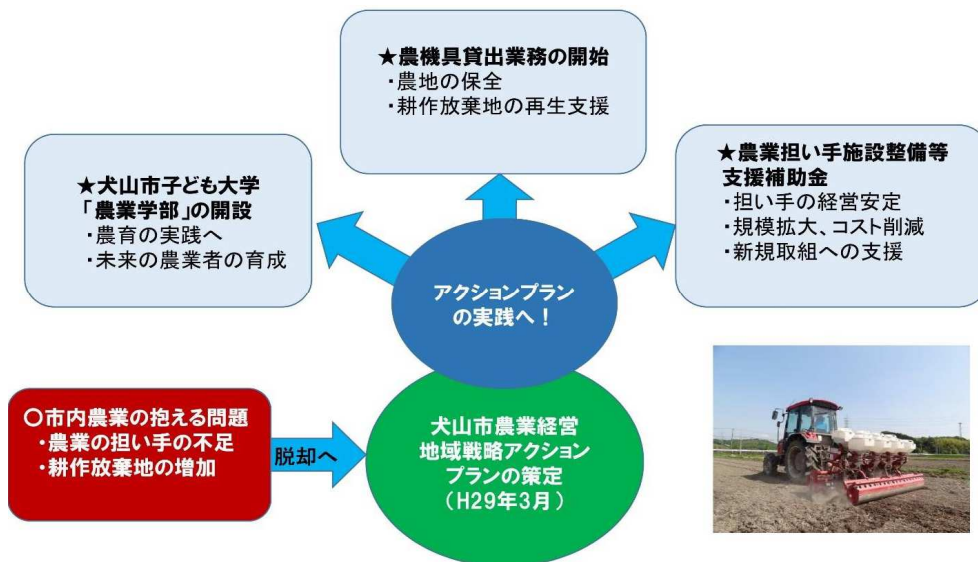
事業費

264万円

担当課

産業課

犬山市農業経営地域戦略アクションプランに基づく農業振興施策の推進により、市内農業の持続的な発展を目指します。



予算科目

5-1-3

目名

農業振興費

特定財源

ふるさと犬山応援基金繰入金 250万円

事業の目的

○農業経営の安定、農地の保全、新規就農者支援事業等の農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進により、農業の健全な発展を図ります。

事業の内容

- 農業担い手施設整備等支援事業 250万円
農業経営改善計画等に基づき機械又は施設等を取得するための経費とし事業費1/3以内、上限100万円の支援を行います。
- 農機具貸出業務委託 14万円
農機具販売会社で耕運機の借用ができる仕組みの構築を行います。(利用者負担有)
- 子ども大学「農業学部」
子ども大学農業学部を新設し、農育・食育の実施により、農業への関心を高め、未来の「農業の担い手」育成につなげる取り組みとして行います。
【予算は社会教育総務費(9款5項1目)子ども大学開催委託料で計上(30万円)】

事業の効果

- 担い手となる農業者の経営規模拡大を支援をすることにより、将来にわたる農業の担い手の確保・育成を図ります。
- 新規就農者や定年後に農業を始める方が身近に耕運機を調達できる仕組みを構築することにより、耕作放棄地の増加に歯止めをかけます。
- 子どもたちが実際に野菜を栽培、収穫、調理する体験を通じて、農業の楽しみを理解し、将来、農業に携わりたいと思う子どもを育成します。

城前に観光案内所を整備します

事業費

5,180万円

担当課

観光交流課

観光客のおもてなし機能の充実を図るため、城前観光案内所の整備に着手し、点在する観光駐車場の一体管理と連動した駐車場誘導を実施します。



予算科目

6-2-1

目名

観光費

特定財源

観光事業振興基金繰入金 326万円 観光駐車場収入 4,854万円

事業の目的

- 城前観光案内所は、旧体育館除却に併せ取り壊され、城前エリアでの観光案内機能の必要性から、仮の観光案内所を犬山神社内で運営しています。今回、観光駐車場（キャッスルパーキング）内に恒久的な案内所設置の方向性が定まったため、早期設置に向け事業を実施します。
- また、既存の観光駐車場へ自動ゲートを導入し、新たに整備された内田観光駐車場と一体的に管理し、連動した運用をすることで、交通渋滞の緩和を図るため事業を実施します。

事業の内容

- 観光案内所整備事業 326万円
新築設置に向け、試掘調査や耐力度調査、設置場所における各許可申請等の諸手続きを進めます。
- 観光駐車場管理事業 4,854万円
キャッスルパーキングへ自動ゲートを設置し、内田観光駐車場と一体管理委託します。

事業の効果

- 観光車両の増加に伴い、観光案内所を設置し、おもてなし機能を向上させることにより、観光客の満足度の向上につながり、観光振興を図ることができます。
- 観光駐車場の自動ゲート化により機械管理することで、効率的な管理が可能となり、経費の節減につながります。また、2つの観光駐車場を一体管理することで、効率よく観光車両を誘導することができ、交通渋滞の緩和が図られます。